



発行  
県議会議員  
扶川 敦  
徳島県板野郡  
板野町犬伏字  
大坪 78-1  
Tel. 672-5875  
2007.06.30

日本共産党板野郡生活相談所  
〇八八（六七二）五八七五  
なんでもお気軽にご相談を

県政へのご意見ご要望をお寄せ下さい。  
電話 090（1570）2045 扶川携帯  
FAX 088（672）2875

# 利用者へのサービス確保と同時に 再発防止へ検査体制の確立を要求

07年6月県議会報告 県議会議員 扶川 敦

コムスン  
介護問題

皆様のあたたかいご支援で、引き続き県議会議員二期目の仕事をさせていただくことになりました。心から感謝申し上げます。県政のチェックと県民の皆様のご要望の実現のため、全力をあげてまいります。お気軽に何でもお申し付けください。

二期めの最初07年度は、文教厚生委員会と人権少子・高齢化対策特別委員会に所属します。6月議会での取り組み概要をご報告いたします。

## もうけ本位の営利企業参入と 介護報酬の不足が根本原因です

訪問介護サービス最大手のコムスンは、数々の不正行為が発覚し、介護事業からの全面撤退に追い込まれました。（板野郡では、藍住町に事業所があります）

私は、こうした問題が起こった背景は、「規制緩和」と称して営利企業の介護事業への参入を許す一方で、福祉予算削減のために国の負担を減らし、十分な介護報酬（事業者の受け取るお金）を保障してこなかった政策の誤りだと批判。国に意

見をあげるよう県に求めました。同時に、コムスンが他の業者の敬遠しがちな24時間介護サービスを手がけて来たことを指摘し、サービスの全容を把握するとともに、コムスン撤退後もサービスが後退しないよう、県が手だてを尽くすことを求めました。その後、国からも同様の指示があり、利用実態調査がおこなわれました。

## 再発防止には

来年四月以降、コムスンの仕事を別の営利企業が引き継いでも、再びコムスンのような問題を引き起こさせないことが、肝心です。そこで私は、県と市町村が連携して検査する体制を強化する必要があると指摘し、県としてマニュアルを作るよう求めました。

県は、調査方法について市町村への説明会を実施すると回答しました。

## 業者の負担軽減を

議会での議論に先立ち私は、介護業者やコムスンで働いていたヘルパー、独自に検査に取り



県議会委員会質疑の報道

## ふたをあけたら同和運動団体の関係者ばかり



## 県人権啓発推進センター職員採用に疑問

組んでいる小松島市の担 時進行していることがわ 護サービス情報公表シス 当者等への聞き取り調査 かりました。これではな テム」の業者負担金(サー を実施しました。 かなか介護サービスの水 ビス毎に57000円) その結果、少ない介護 準は上がりません。そこ の軽減を求めました。 報酬により、労働者の低 で私は、介護業者の負担 県は、来年度に向けて レベルの労働条件と中小 を軽減でき、介護保険料 見直しを検討すると答弁 零細事業者の経営難が同 にもはねかえらない、「介 しました。

今年4月徳島市内 ところが、ふたを かったのかと指摘し 沖洲マリンターミナ 開けると、「公募」 ました。そして、「特 ルビル内に開館した されたはずの職員8 定の運動団体から不 徳島県立人権教育啓 人のうち少なくとも 当な影響を受けない 発推進センターの管 6人は、危惧された こと」も中立性の確 理者として指定され とおり、部落解放同 保だと県自身が答弁 たNPO法人ヒュー 盟や自由同和会など していたことをふま マンライツ文化・福 同和運動団体の元専 えて、採用が公正に行 社ネットワークの職 従者ら関係者で占め われたか調査せよと 員採用の結果が明らか られています。 迫りました。

私は、女性、障害 しかし県は、「出 かにになりました。 身団体を調べること この問題では、前 者、高齢者等々あら ゆる人権問題に取り 自体人権問題だ」な ちよ県議が、「特定 組むべき同センター どの逃げ、私は採用 運動団体の再就職先 の職員構成が、どう から排除された可能 にするのではないの してこんなに偏った 性がある人達の人権 か。職員は公募せよ」 のか、事前に運動団 体と話し合いはな く批判しました。

# 障害児の 利用料金 負担軽減

# お母さん方の運動が実る

## 残る課題で今期県議会にも請願を提出

二万二千人分の署名を集めて提出



3施設保護者会と施設代表が、飯泉知事に障害児通所施設の利用料負担軽減等を求めて申し入れ（07年1月19日正面中央が私）



3施設保護者会代表が、北島議長に障害児通所施設の保育士増員や食費負担軽減等を求める請願を提出（07年6月13日後ろで立っている県議のうち向かって左端が私）

自公政権が導入した障害者自立支援法は、利用者

者に一割の自己負担を強い、無料だった食費も有料化しました。そのため

障害児通所施設の利用者も、一気に負担が増えることになりました。

あまりの負担の重さに、県議会でも議論となり、県独自で一定の軽減策が取られることになりました。しかしその対策

をしても昨年10月から負担が3〜6倍にも増えました。例えば月額7千円

弱の負担が一気に2万円近くになるなど、自閉症、

ダウン症など幼い子供の話のために、働きに出ることが困難なお母さん方にとっては、文字通り死活問題となりました。

松茂町、小松島市、三好市にある三つの障害児通所施設のお母さん方が結束。県にたいする署名運動が始まりました。

### 知事交渉が実現

昨年12月1日、県議会の本会議で私は、飯泉知事にたいし、県独自軽減策の継続と障害児を持つお母さん方との話し合いを提案。これを受けて、

今年1月19日、知事との話し合い（上写真）が実現しました。

これに先立つ12月下旬には、ようやく国もすでに県が実施しているレベルの軽減策を4月から実施することを決めました。しかし、国の制度実

現は、

松茂町、小松島市、三好市にある三つの障害児通所施設のお母さん方が結束。県にたいする署名運動が始まりました。

施を機に、県が独自の支援を中止したのでは、負担増はなんら変わりません。そこで、お母さん方は、2月議会に、県独自軽減策の継続等を求める請願を提出。署名数は、1万人を越えました。

結局、請願項目のうち、障害児施設利用料の負担軽減など一部が全会一致で採択され、知事選挙の飯泉知事の公約にも盛り込まれて、この6月議会で補正予算が提案されました。4月に遡り、負担軽減が実施されます。

「経済的にも負担が大きいのはもちろんのこと、精神的にも負担が大きいことを世間の人に知ってもらいたい。」「この子と共に死のうかと、何度も思った。・・・これは、おかあさん方が自主的に取り組んだアンケートの一節です。

私は、県議会文教委で、「ハンディを埋める福祉は無償で当然。それをあたかも特別な受益と見て一部負担を求める『心益負担』の導入自体が間違いだ」と指摘しました。

この点でもやはり、国政の改革が必要です。

「習熟度別指導」より少人数学級の拡充こそ急げ教師への管理統制強化は教育現場に害悪もたらす

教育基本法改悪に続き、教育関連三法が、自民・公明により強行採決されました。一部の中学校に日本会議製作のアニメ「誇り」が持ち込まれ、侵略戦争の事実を否定する、その誤った歴史観が問題になりました。

こうしたなか私は、本会議開会前の文教厚生委員会、徳島の教育現場には「誇り」を

しかし、知事が打ち出した軽減策は、お母さん方が期待したものの半分でした。給食や施設への支援も盛り込まれなかつたため、6月13日、新しく選出された県議会にたいし、おかあさん方は、改めて請願を提出したのです。（下写真）この日まで、集められた署名は12000人分を越えました。

開会後の同委員会では、教育三法改悪で設置「できる」ことになった、副校長・主任・指導教諭制度が、教員評価や免許更新制とあいまって、教員に対する管理・統制の手段になる危険性を指摘しました。いま必要なのは、

また子供の心を傷つけかねず、しかも学力向上につながるということが国際的に結論づけられていて、習熟度別指導よりも、少人数学級を三年生以上に拡大すべきだと求めました。

管理職の顔色をうかがう教師づくりではなく、教師同士が団結して子供と向き合えるゆとりを持つことだと指摘しました。